

平成26年6月27日

第18期 貸借対照表・損益計算書

東京都港区虎ノ門4丁目3番20号
A I G富士生命保険株式会社
代表取締役社長兼CEO 友野 紀夫

平成25年度（平成26年3月31日現在）貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	3,481	保険契約準備金	369,201
預貯金	3,481	支払備金	2,242
有価証券	354,303	責任準備金	366,435
国債	261,866	契約者配当準備金	524
社債	14,909	代理店借	1,545
株式	916	再保険借	252
外国証券	69,766	その他負債	3,332
その他の証券	6,844	未払法人税等	6
貸付金	12,511	未払金	101
保険約款貸付	12,503	未払費用	1,327
一般貸付	8	預り金	121
有形固定資産	272	金融派生商品	1,103
建物	91	リース債務	79
リース資産	75	資産除去債務	62
その他の有形固定資産	106	仮受金	529
無形固定資産	835	役員退職慰労引当金	41
ソフトウェア	396	特別法上の準備金	545
その他の無形固定資産	439	価格変動準備金	545
代理店貸	6	繰延税金負債	2,035
再保険貸	10,715	負債の部合計	376,954
その他資産	8,151		
未収金	6,624	(純資産の部)	
前払費用	32	資本金	13,000
未収収益	1,288	資本剰余金	3,000
預託金	124	資本準備金	3,000
金融派生商品	79	利益剰余金	△ 7,330
仮払金	3	その他利益剰余金	△ 7,330
その他の資産	0	繰越利益剰余金	△ 7,330
前払年金費用	9	株主資本合計	8,669
貸倒引当金	△ 4	その他有価証券評価差額金	4,659
		評価・換算差額等合計	4,659
		純資産の部合計	13,328
資産の部合計	390,283	負債及び純資産の部合計	390,283

(平成25年度末 貸借対照表の注記)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は次の通りであります。
 - (1) 満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。
 - (2) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券)については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(会計方針の変更)

有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れについては、従来、四半期洗替え法を採用しておりましたが、平成25年4月1日にA I Gジャパン・ホールディングス株式会社の子会社となったことに伴い、親子会社間の会計処理の統一を目的として、同社が採用する会計処理に合わせて、当年度より、四半期切放し法に変更しております。

有価証券の減損処理については、遡及適用にあたり、会計上の見積りを必要とするときに、会計事象や取引が発生した時点の状況に関する情報について、対象となる過去の財務諸表が作成された時点で入手可能であったものと、その後判明したものとに、客観的に区別することが時の経過により不可能な場合に該当します。このため、この会計方針を遡及適用した場合の当年度の期首における累積的影響額を算定せず、前年度末の有価証券の帳簿価額を当年度の期首残高として、期首から将来にわたり四半期切放し法を適用しております。なお、当該会計方針の変更による当年度の経常損失、税引前当期純損失及び1株当たり情報への影響は軽微であります。

2. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、55,454百万円、時価は57,107百万円です。また、責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は次の通りです。資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。デュレーション・マッチングの有効性については定期的に検証を行っております。なお、小区分は以下の通りです。

- (1) 5年ごと利差配当商品区分
- (2) 無配当商品区分
- (3) 医療・がん商品区分

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の通りであります。

- ・有形固定資産(リース資産を除く)は、定率法により行っております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。

5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次の通りであります。

- ・退職給付見込額の期間帰属方法 ポイント基準
 - ・数理計算上の差異の処理年数 10年
 - ・過去勤務費用の処理年数 10年
8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
10. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用として計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方法により計算しております。
- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次の通りであります。
- 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図るとともに、ALM管理体制の充実を図り、リスク管理の強化に努めております。
- この方針に基づき、具体的には、債券については、信用リスク軽減のため格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。株式、投資信託については、保有ポートフォリオの見直しを行うとともに、収益機会の多様化を目的としてリスク許容度の範囲を定めて運用を行っております。
- また、貸付については、保険約款貸付を中心とした運用を行っており、デリバティブについては、外貨建債券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で活用しております。
- なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。
- 市場リスクの管理にあたっては、金利・株式などの市場環境の変化により資産の価値が変動し、損失を被るリスクを、また信用リスクの管理にあたっては、信用供与先の財務状況悪化等により資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをバリュエーション・アット・リスク（VaR：予想最大損失額）による計量化手法を用いて定量的にリスク量の把握を行い、許容されるリスク量の範囲内にコントロールしています。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	3,481	3,481	—
(2) 有価証券	354,212	373,136	18,924
満期保有目的の債券	165,561	182,833	17,271
責任準備金対応債券	55,454	57,107	1,653
その他有価証券	133,196	133,196	—
(3) 貸付金	12,511	12,511	—
保険約款貸付	12,503	12,503	—
一般貸付	8	8	—
(4) 金融派生商品	(1,024)	(1,024)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,024)	(1,024)	—

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となるため()で示しております。

(1) 現金及び預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

- ・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

なお、非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため有価証券には含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、90百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付は、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。

17. 有形固定資産の減価償却累計額は198百万円であります。

18. 関係会社に対する金銭債権の総額は63百万円、金銭債務の総額は548百万円であります。

19. 繰延税金資産の総額は、3,593百万円、繰延税金負債の総額は、2,085百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,542百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,175百万円、繰越欠損金1,528百万円、価格変動準備金168百万円であります。

繰延税金負債の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額2,035百万円であります。

当年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額△33.67%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正△7.28%であります。

20. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

21. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当期首現在高	533 百万円
当期契約者配当金支払額	301 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	292 百万円
当期末現在高	524 百万円

22. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,484 百万円であります。なお、担保付き債務の額はありません。

23. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は102百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は2,190百万円であります。

24. 1株当たりの純資産額は41,652円47銭であります。

25. 外貨建資産の額は、34,119百万円であります。（主な外貨額167百万米ドル、82百万ユーロ）

26. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金17,833百万円を含んでおります。

27. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は646百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

28. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	288 百万円
勤務費用	76 百万円
利息費用	2 百万円
数理計算上の差異の	
当期発生額	34 百万円
退職給付の支払額	△ 25 百万円
過去勤務費用の当期発生額	- 百万円
その他	- 百万円
期末における退職給付債務	<u>376 百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	282 百万円
期待運用収益	4 百万円
数理計算上の差異の	
当期発生額	9 百万円
事業主からの拠出額	89 百万円
退職給付の支払額	△ 25 百万円

その他	- 百万円
期末における年金資産	361 百万円

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	△ 376 百万円
年金資産	361 百万円
	△ 15 百万円
非積立型制度の退職給付債務	- 百万円
未認識数理計算上の差異	24 百万円
未認識過去勤務費用	- 百万円
その他	- 百万円
前払年金費用	9 百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	76 百万円
利息費用	2 百万円
期待運用収益	△ 4 百万円
数理計算上の差異の 当期の費用処理額	- 百万円
過去勤務費用の 当期の費用処理額	- 百万円
その他	- 百万円
確定給付制度に係る 退職給付費用	74 百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	61.6 %
株式	10.8 %
現金及び預金	8.8 %
その他	18.8 %
合計	100.0 %

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の差異の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.00%
長期期待運用収益率	1.70%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、43百万円であります。

29. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 25 年度 [平成 25 年 4 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで] 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額
経常収益		119,016
保険料等収入		110,649
再保険収入		86,403
運用収益		24,245
利息及び配当金等収入		7,696
有価証券利息・配当		6,415
有価証券売却利益		6,056
その他経常収益		358
年金特約取扱受入金		1,280
保険金据置受入金		0
退職給付引当金戻入		645
その他経常収益		14
その他経常収益		8
経常費用		119,459
保険金等支払		40,154
再保険		4,834
年金給付		650
解約返戻金		4,698
その他返戻金		11,107
再保険料		911
責任準備金等繰入		17,951
支払責任準備金繰入		54,220
契約者配当金積立利息繰入		243
資産運用費用		53,976
支払利息		0
有価証券売却損		258
有価証券評価損		2
有価証券償還		53
金融派生商品費用		77
為替差損		2
貸倒引当金繰入		97
その他運用費用		18
その他業経常費用		4
その他業経常費用		1
その他業経常費用		23,740
保稅減その他経常費用		1,086
保稅減		510
その他経常費用		359
その他経常費用		193
その他経常費用		21
経常損失		443
特別利益		0
固定資産等処分益		0
特別損失		108
固定資産の準備金繰入金		2
特別法上の準拠金繰入金		105
価格変動準備金		105
契約者配当準備金繰入		292
引当金繰入		843
法人税		44
法人税		44
法人税		44
法人税		888

(平成25年度 損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は214百万円、費用の総額は4,057百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券441百万円、株式808百万円、その他31百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券8百万円、外国証券14百万円、株式13百万円、その他16百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式66百万円、その他11百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は15百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は213百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価損71百万円が含まれております。
7. 1株当たりの当期純損失は、3,221円97銭であります。
8. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入9,128百万円及び出再保険責任準備金調整額12,253百万円等を含んでおります。
9. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額15,467百万円等を含んでおります。
10. 関連当事者との取引に関する内容は以下の通りです。

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
親会社	富士火災海上保険株式会社	被所有 直接100%	当社の経営管理とそれに付帯する業務、及び役員の兼任	生命保険業務の委託(注1)	事業費 723	未収金	7
				事務所の貸借(注2)	事業費 132	未払費用	0
				損害保険業務の受託(注1)	その他の経常 収益 1	未払金	0
				株主割当による新株発行(注3)	資本金 1,500 資本準備金 1,500	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託手数料については、業務委託契約書の定めにより決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 株主割当により、一株につき50,000円にて6万株の新株を発行しております。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれております。

11. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。